

(平成20年4月～平成20年9月)
平成20年12月26日
宮城県公報第2021号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第117号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成19年度の決算の概要及び平成20年度上半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成20年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成19年度決算	-----	1
1	総括(普通会計)	-----	1
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	14
4	公営企業会計	-----	15
5	繰越の状況	-----	20
第二	平成20年度上半期補正予算	-----	21
1	一般会計	-----	21
2	特別会計	-----	27
3	公営企業会計	-----	28
第三	予算の執行状況	-----	29
第四	県債及び一時借入金	-----	31
1	県債の状況	-----	31
2	一時借入金の状況	-----	32
第五	県有財産	-----	33
第六	県民負担の状況	-----	36
	用語解説	-----	37

第一 平成19年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（*1）、特別会計（*2）（準公営企業会計（*3）を含む）、公営企業会計（*4）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という地方財政統計上の会計区分を用います。

平成19年度普通会計決算の概要は、附表-1から附表-3及び図表-1から図表-5に表しています。歳入は、税源移譲等の税制改正の影響により個人県民税が増加したほか、大口法人の確定・中間申告額の増などによる地方消費税の増加があったものの、所得譲与税廃止による地方譲与税の減少、地方交付税（*5）の減少、分担金・負担金や国庫支出金の減少などにより、7,799億49百万円となり、前年度比157億97百万円の減と9年連続の減少となりました。

歳出は、総務費、民生費、商工費、災害復旧費などが前年度を上回りましたが、国営土地改良国直轄事業負担金の減少や同負担金償還助成の減少による農林水産業費の減少、仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金及び補助金の減少による土木費の減少などにより、7,704億54百万円となり前年度比125億49百万円の減となりました。

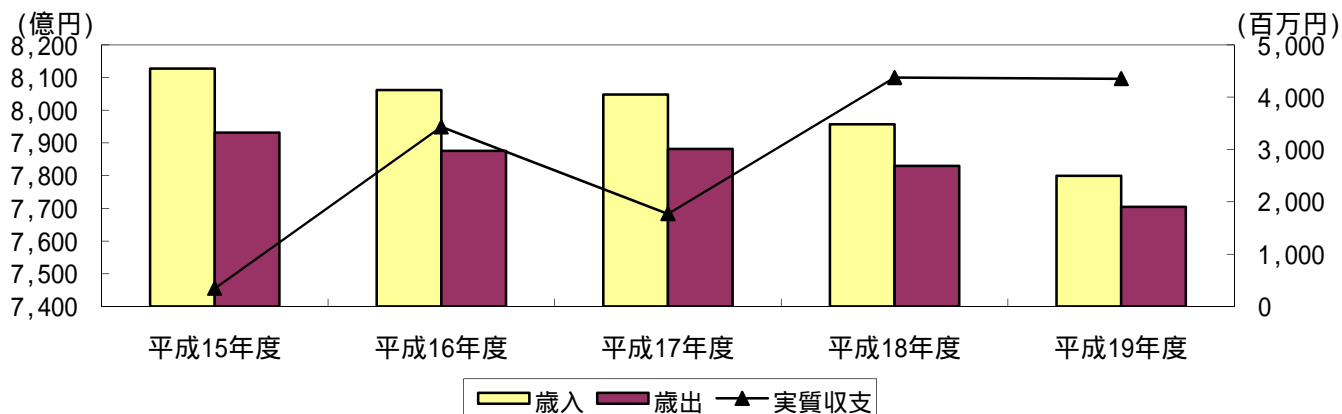
実質収支（*6）は、前年度から22百万円減少した結果、43億54百万円の黒字となり、単年度収支（*7）は22百万円の赤字、実質単年度収支（*8）は29億45百万円の赤字となりました。

附表-1 普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	812,791	806,192	804,811	795,746	779,949	15,797
歳出総額	793,194	787,582	788,129	783,003	770,454	12,549
形式収支	19,597	18,610	16,682	12,743	9,495	3,248
翌年度へ繰り越すべき財源	19,252	15,179	14,913	8,367	5,141	3,226
実質収支	345	3,431	1,769	4,376	4,354	22
単年度収支	448	3,086	1,662	2,607	22	2,629
実質単年度収支	831	208	3,065	3,537	2,945	6,482

図表 - 1 普通会計決算額の推移

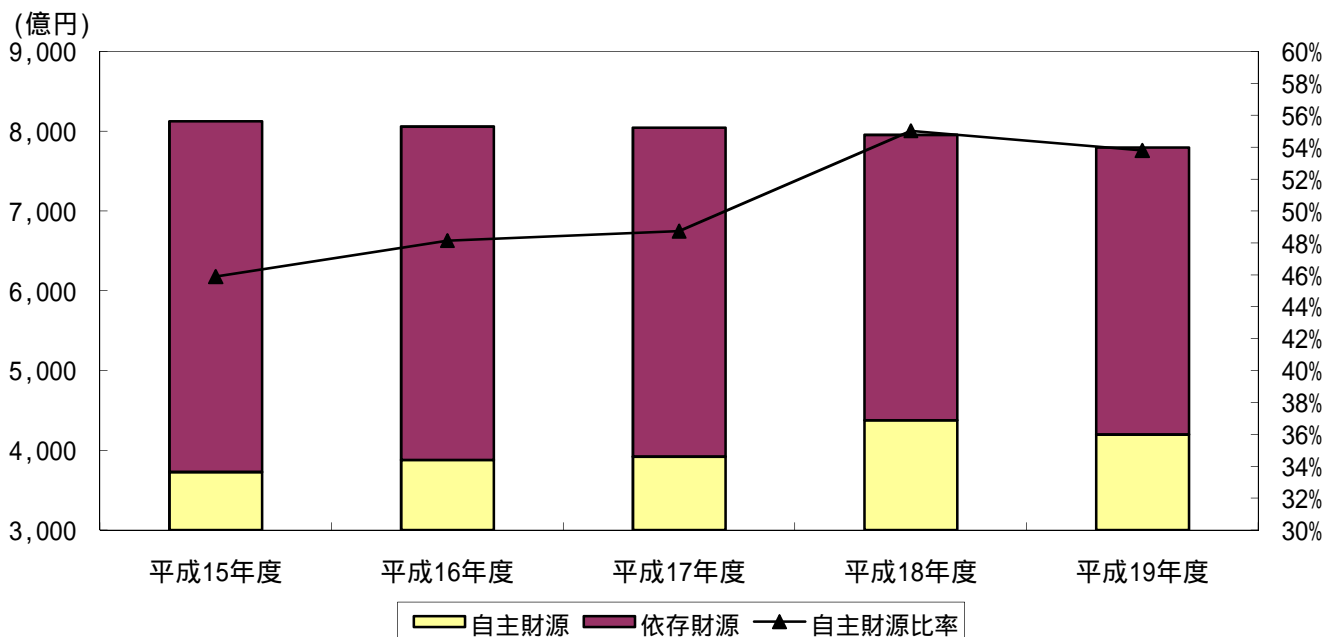


附表 - 2 歳入決算額の状況

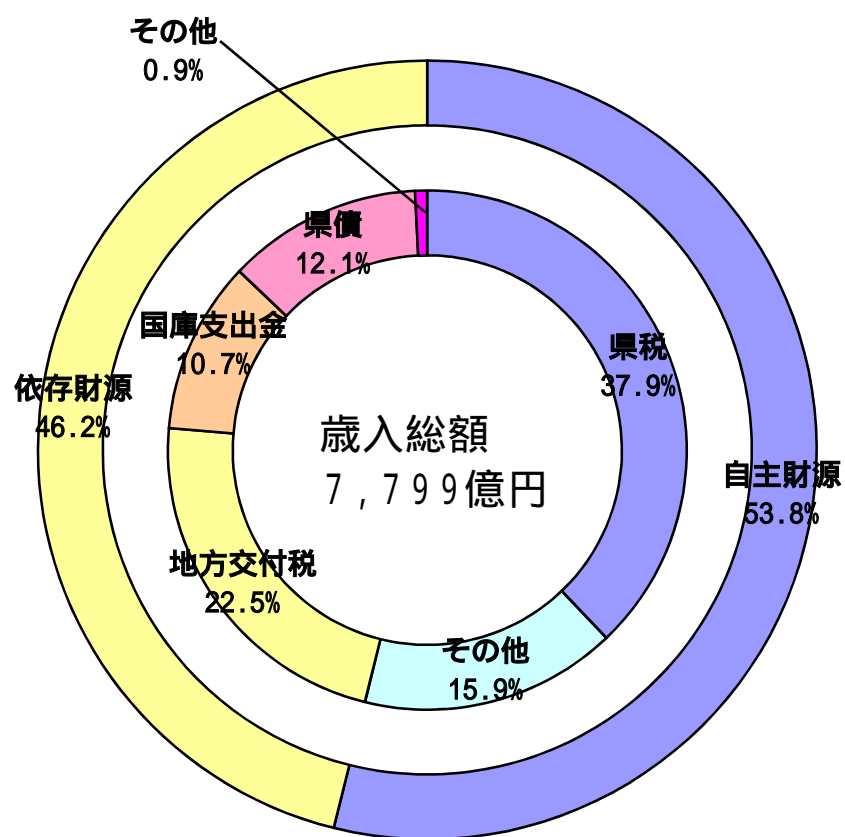
(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	812,791	806,192	804,811	795,746	779,949	15,797
自主財源(*9)	373,026	388,169	392,301	437,921	420,095	17,826
(構成比)	(45.9%)	(48.1%)	(48.7%)	(55.0%)	(53.8%)	
県税(含む地方消費税清算金)	245,372	249,129	251,975	264,081	295,444	31,363
その他	127,654	139,040	140,326	173,840	124,651	49,189
依存財源(*10)	439,765	418,023	412,510	357,825	359,854	2,029
(構成比)	(54.1%)	(51.9%)	(51.3%)	(45.0%)	(46.2%)	
国庫支出金	130,283	118,976	103,702	89,055	83,832	5,223
地方交付税	198,034	182,199	184,476	180,657	175,441	5,216
県債	104,120	102,759	94,124	86,464	94,752	8,288
その他	7,328	14,089	30,208	1,649	5,829	4,180

図表 - 2 歳入決算額の推移



図表 - 3 平成19年度歳入決算額の構成



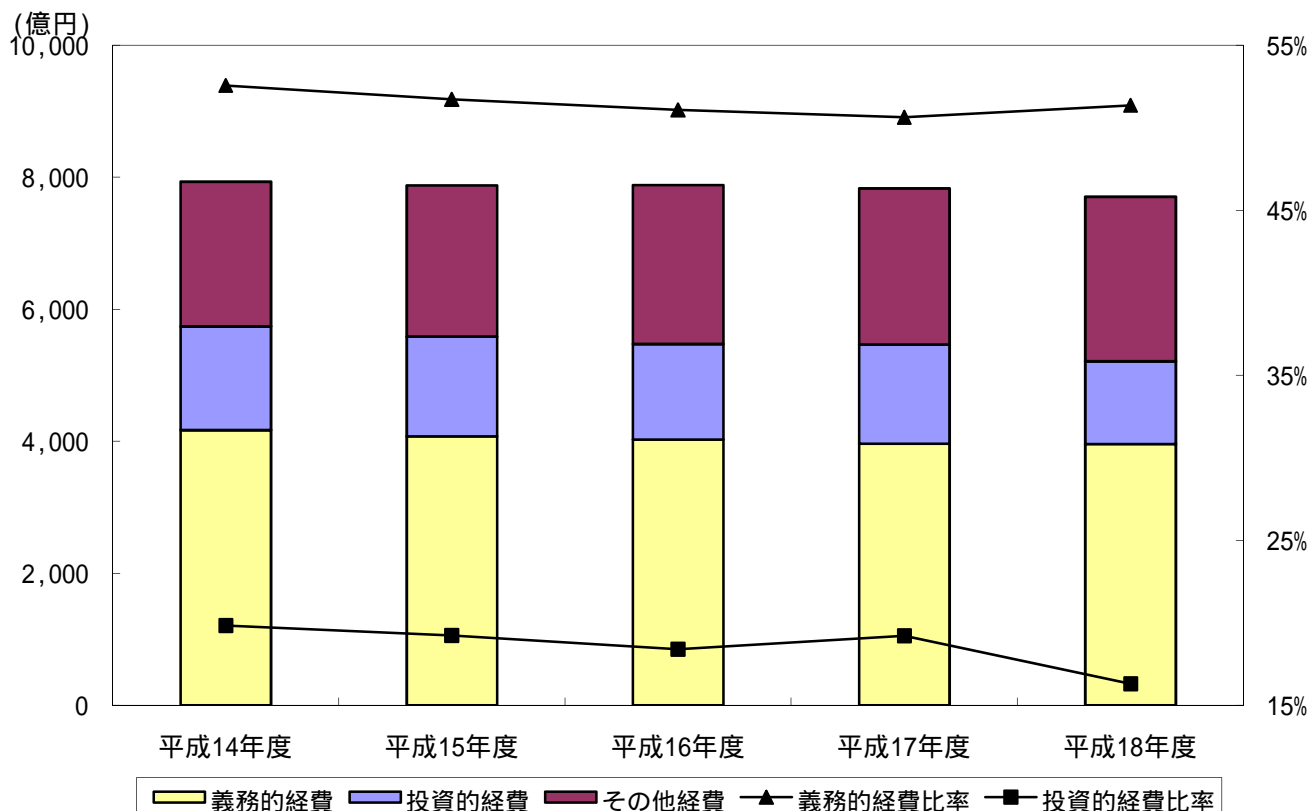
平成19年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は53.8%で、前年度と比較して1.2ポイント減少しました。

附表 - 3 歳出決算額の状況

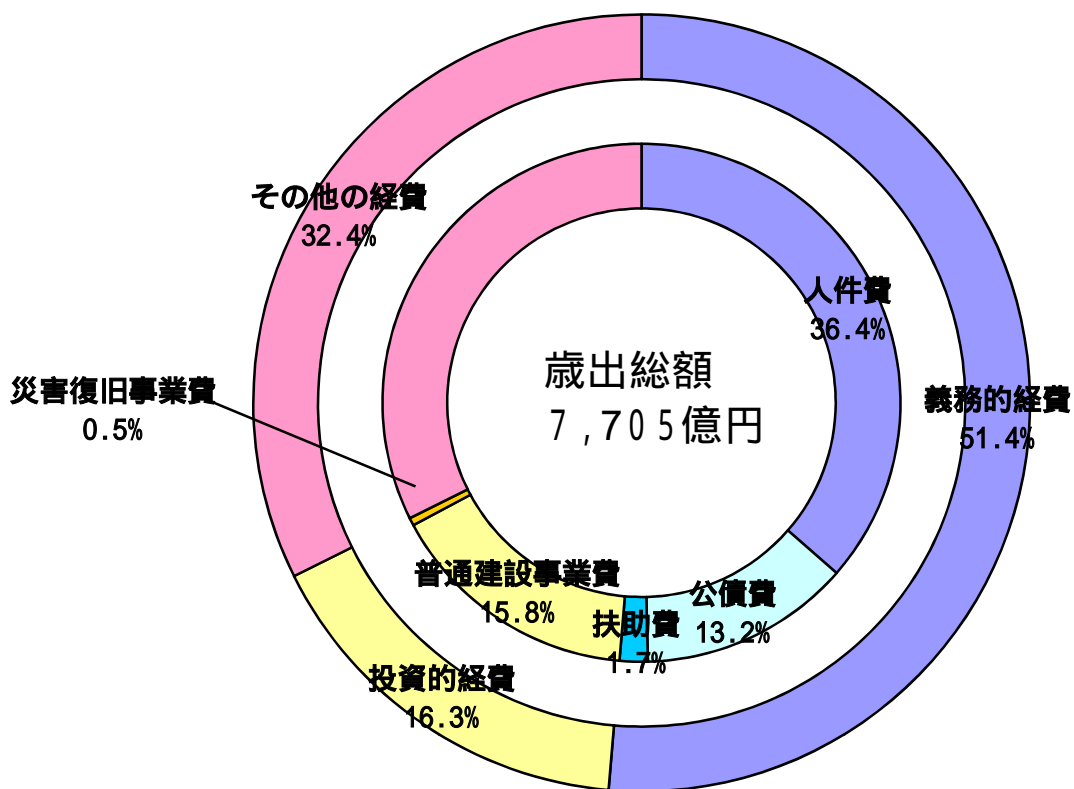
(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B - A)
歳出総額	793,194	787,582	788,129	783,003	770,454	12,549
義務的経費 (*11) (構成比)	416,889 (52.6%)	407,312 (51.7%)	402,496 (51.1%)	396,377 (50.6%)	395,668 (51.4%)	709
人件費	279,648	274,441	278,409	279,832	280,538	706
扶助費	17,587	17,192	14,321	13,356	13,434	78
公債費	119,654	115,679	109,766	103,189	101,696	1,493
投資的経費 (*12) (構成比)	157,185 (19.8%)	151,353 (19.2%)	144,890 (18.4%)	150,311 (19.2%)	125,484 (16.3%)	24,827
普通建設事業費	147,941	147,977	142,890	147,041	121,732	25,309
災害復旧事業費	9,244	3,376	2,000	3,270	3,752	482
その他の経費	219,120	228,917	240,743	236,315	249,302	12,987

図表 - 4 歳出決算額の推移



図表 - 5 平成19年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表 - 4 及び図表 - 6 から図表 - 9 に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（*13）は0.531，対前年度比0.022ポイント増と，平成13年度以降減少しつつ改善されています。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（*14）は96.5，対前年度比2.9ポイント増と，財政の硬直化が進行しました。

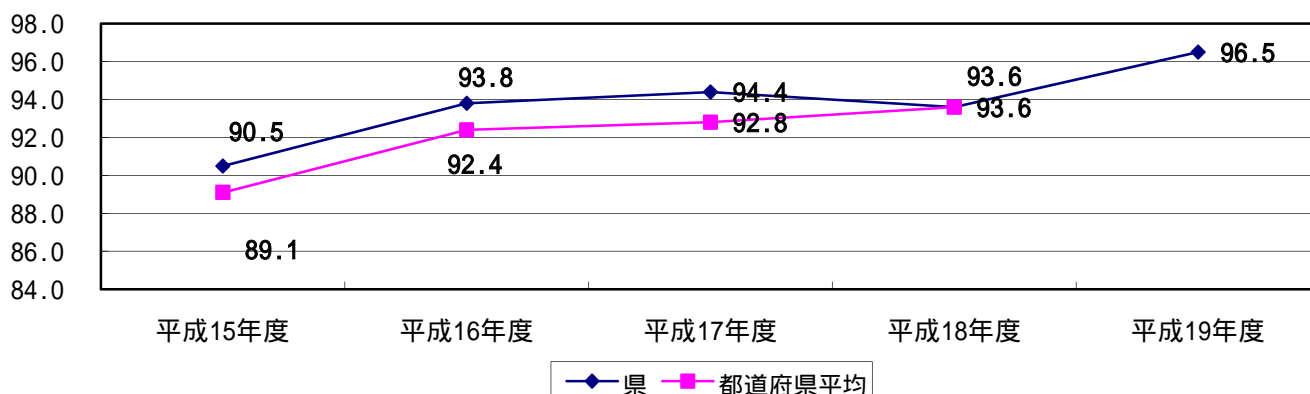
公債費の一般財源に占める割合を表す公債費比率（*15）は，12.2と3年連続のマイナスとなり，標準財政規模（*16）に占める公債費に充当された一般財源の割合を表す起債制限比率（*17）は，10.3%，対前年度比1.6ポイント減と改善されました。

また，地方債の協議制移行に伴い導入された実質公債費比率（*18）は，16.6%となりました。

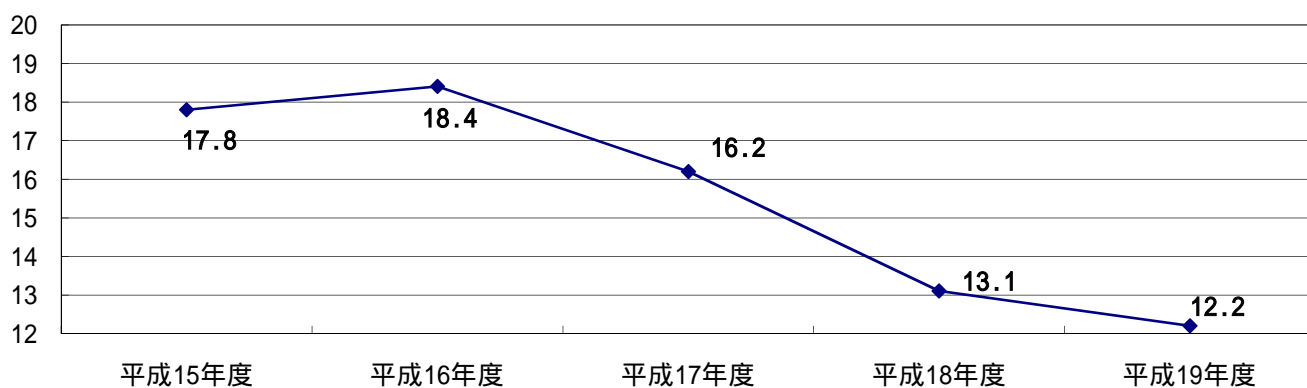
附表 - 4 財政指標等の状況

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B - A)
財政力指数	0.463	0.470	0.481	0.509	0.531	0.022
経常収支比率	90.5	93.8	94.4	93.6	96.5	2.9
公債費比率	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2	0.9
起債制限比率	13.8	13.3	13.2	11.9	10.3	1.6
実質公債費比率	-	-	16.8	16.2	16.6	0.4
標準財政規模(百万円)	409,156	399,199	419,192	440,105	466,005	25,900

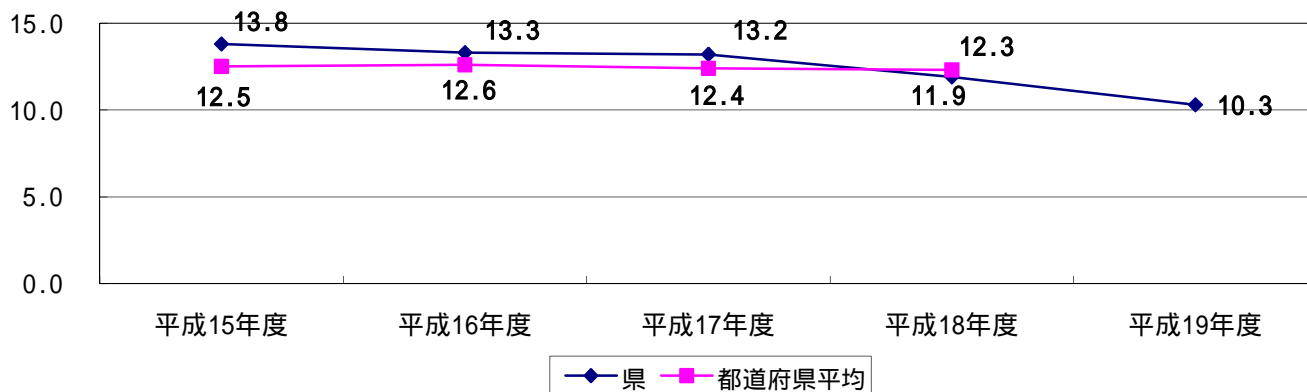
図表 - 6 経常収支比率の推移



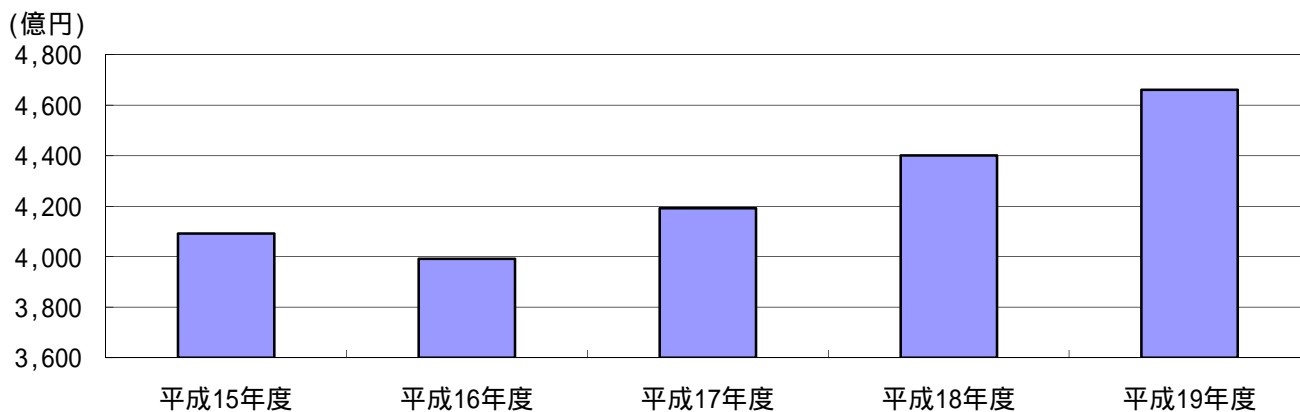
図表 - 7 公債費比率の推移



図表 - 8 起債制限比率の推移



図表 - 9 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表 - 5 及び図表 - 10 に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

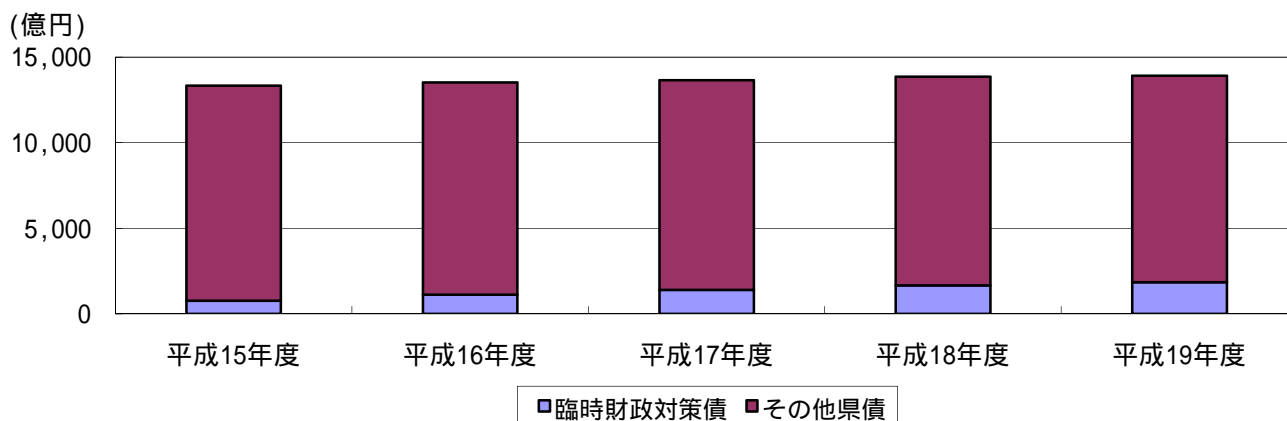
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりの赤字特例債として平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

附表 - 5 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B - A)
県債現在高	1,334,500	1,352,618	1,365,274	1,386,061	1,392,827	6,766
臨時財政対策債	76,900	113,921	142,100	166,651	186,913	20,262
その他県債	1,257,600	1,238,697	1,223,174	1,219,410	1,205,914	13,496

図表 - 10 県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金，県債管理基金，地域整備推進基金，国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称しています。

本県の積立金現在高の状況などは、附表 - 6 及び図表 - 11 に表しています。

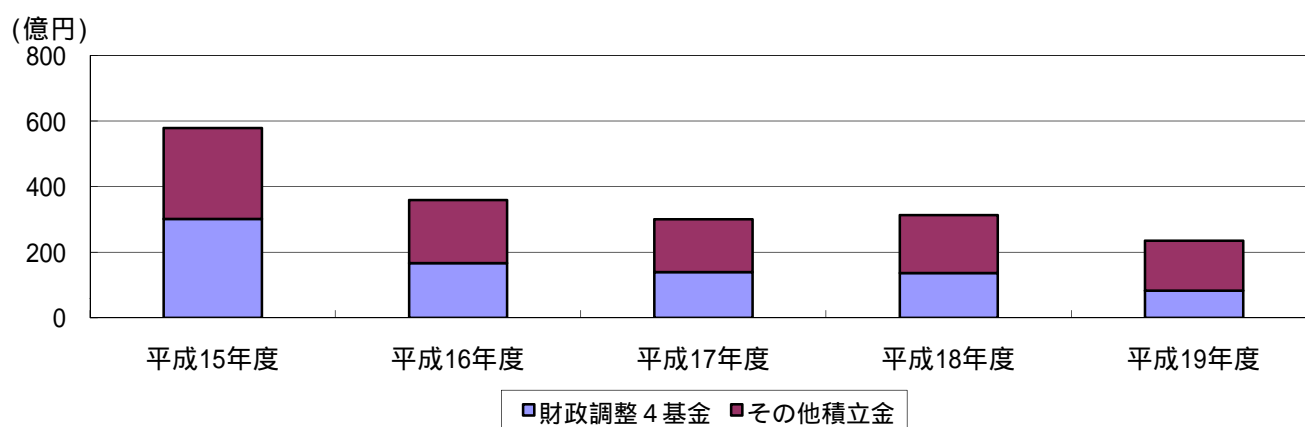
財政再建推進プログラムによる徹底した歳出削減や歳入確保によって平成15年度まで一定の基金残高を維持していましたが、平成16年度に国が地方交付税等を一方的に削減し、巨額の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を大幅に取り崩しています。

附表 - 6 積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B - A)
積立金現在高	57,853	35,915	30,107	31,354	23,549	7,805
財政調整4基金	30,197	16,739	13,994	13,723	8,287	5,436
財政調整基金	7,284	4,405	3,003	3,933	101	3,832
その他積立金	27,656	19,176	16,113	17,631	15,262	2,369

図表 - 1 1 積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表 - 7 及び図表 - 12 に表しています。

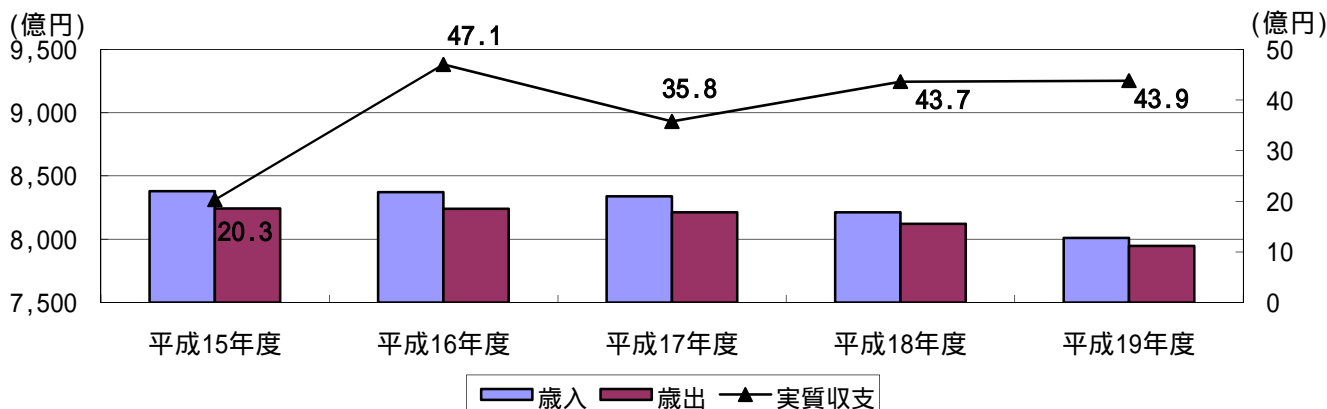
歳入、歳出ともここ数年ほぼ横ばいで推移していましたが、平成19年度は前年度と比べて歳入は204億円の減少、歳出は174億円の減少となりました。

附表 - 7 一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	838,081	837,204	833,996	821,365	800,932	20,433
歳出総額	824,421	824,178	821,173	812,120	794,753	17,367
形式収支	13,660	13,026	12,823	9,245	6,179	3,066
翌年度へ繰り越すべき財源	11,630	8,320	9,245	4,879	1,793	3,086
実質収支	2,030	4,706	3,578	4,366	4,386	20

図表 - 12 一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 13 に表しています。

県税は税源移譲等の税制改正の影響による個人県民税の増加などにより2,842億35百万円、対前年度比14.0%の増加となりました。

地方交付税は、1,754億40百万円で、対前年度比2.9%の減少となりました。

国庫支出金は、投資的経費の抑制などにより、837億6百万円、対前年度比5.9%の減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 14 に表しています。

昨年度と同様教育費が全体の27.6%と最も多くを占め、次いで公債費、土木費となっています。

民生費は、介護保険費用負担金や国民健康保険県調整交付金等の増加により、809億65百万円、対前年度比3.3%の増加となりました。

総務費は、選挙費（参院選・県議選）等の増加により、500億43百万円、対前年度比10.2%の増加となりました。

附表 - 8 一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，%)

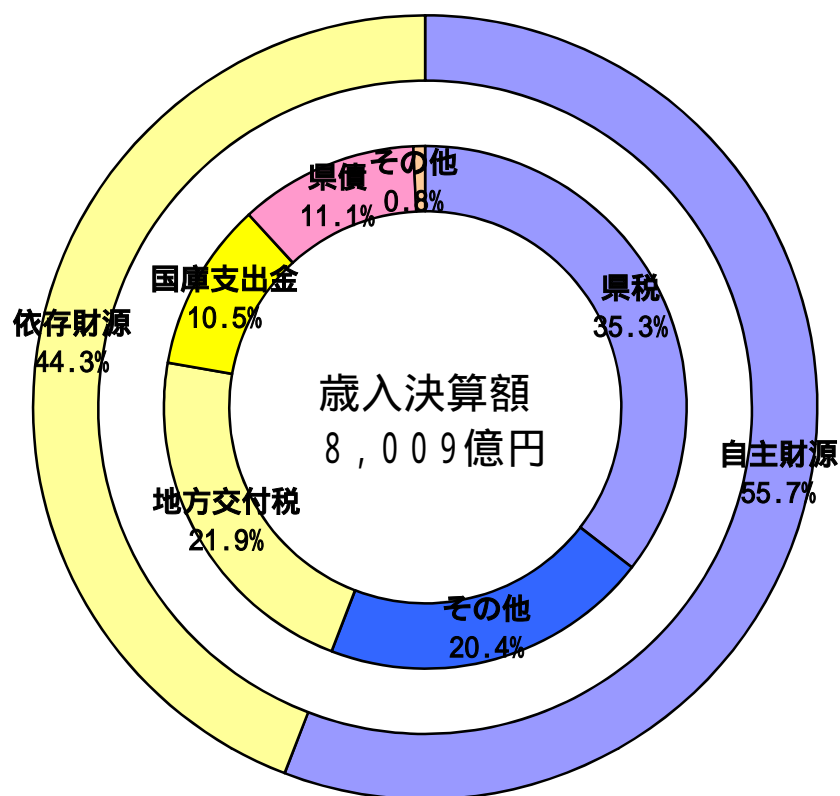
款	平成19年度		平成18年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	284,234,808	35.3	249,293,905	30.4	34,940,903	14.0
地方消費税清算金	46,506,326	5.8	47,283,990	5.8	777,664	1.6
地方譲与税	2,986,896	0.4	41,625,914	5.1	38,639,018	92.8
地方特例交付金	2,158,761	0.3	959,163	0.1	1,199,598	125.1
地方交付税	175,440,780	21.9	180,657,444	22.0	5,216,664	2.9
交通安全対策特別交付金	682,524	0.1	689,388	0.1	6,864	1.0
分担金及び負担金	7,191,170	0.9	17,384,332	2.1	10,193,162	58.6
使用料及び手数料	15,676,345	2.0	15,947,063	1.9	270,718	1.7
国庫支出金	83,706,129	10.5	88,917,749	10.8	5,211,620	5.9
財産収入	5,835,757	0.7	7,770,316	0.9	1,934,559	24.9
寄附金	126,154	0.0	22,107	0.0	104,047	470.7
繰入金	16,811,618	2.1	14,068,567	1.7	2,743,051	19.5
繰越金	9,245,126	1.2	12,823,179	1.6	3,578,053	27.9
諸収入	61,555,878	7.7	57,766,317	7.0	3,789,561	6.6
県 債	88,773,344	11.1	86,156,000	10.5	2,617,344	3.0
歳入合計	800,931,616	100.0	821,365,434	100.0	20,433,818	2.5

(歳出決算)

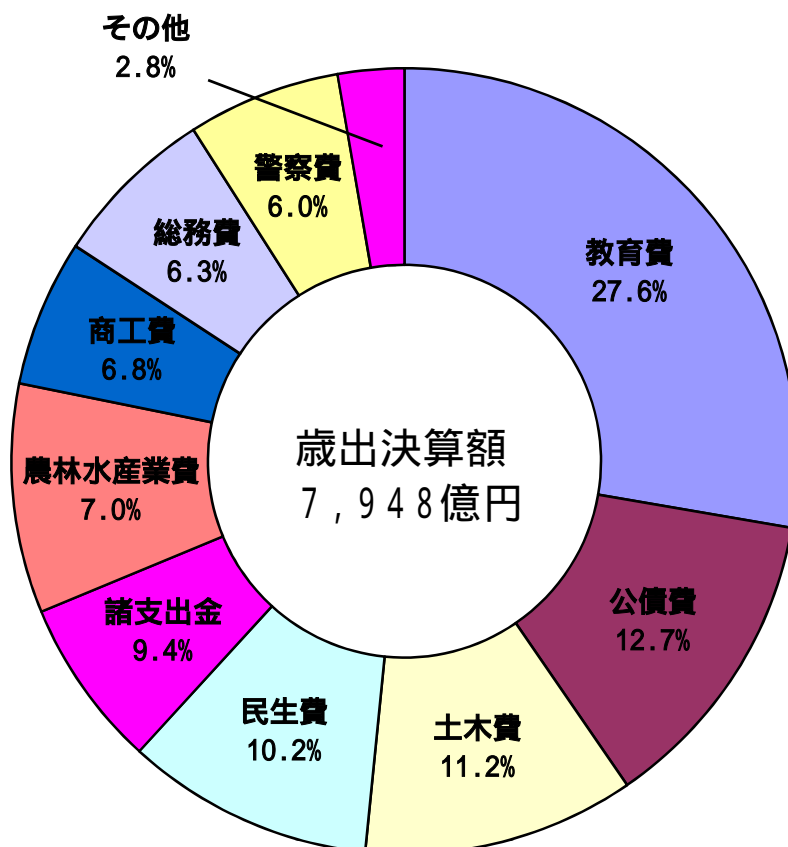
(単位：千円，%)

款	平成19年度		平成18年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,682,193	0.2	1,695,754	0.2	13,561	0.8
総 務 費	50,042,795	6.3	45,395,254	5.6	4,647,541	10.2
民 生 費	80,965,328	10.2	78,345,733	9.6	2,619,595	3.3
衛 生 費	14,261,631	1.8	14,589,443	1.8	327,812	2.2
労 働 費	2,010,186	0.3	2,071,007	0.3	60,821	2.9
農 林 水 産 業 費	55,334,215	7.0	72,911,969	9.0	17,577,754	24.1
商 工 費	53,663,347	6.8	48,780,544	6.0	4,882,803	10.0
土 木 費	88,900,835	11.2	98,445,614	12.1	9,544,779	9.7
警 察 費	48,059,883	6.0	49,186,670	6.1	1,126,787	2.3
教 育 費	220,232,858	27.6	223,296,164	27.5	3,063,306	1.4
災 害 復 旧 費	3,746,048	0.5	3,265,391	0.4	480,657	14.7
公 債 費	100,970,965	12.7	101,496,929	12.5	525,964	0.5
諸 支 出 金	74,882,282	9.4	72,639,836	8.9	2,242,446	3.1
歳 出 合 計	794,752,566	100.0	812,120,308	100.0	17,367,742	2.1

図表 - 1 3 歳入決算額の構成



図表 - 1 4 歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表 - 9 に表しています。

公債費特別会計など 11 特別会計の歳入決算額は 2,340 億 80 百万円、対前年度比 3.4% の増加となり、歳出決算額は 2,304 億 25 百万円、対前年度比 3.6% の増加となっています。

附表 - 9 平成 19 年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A - B = C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C - D)
公債費 (*19)	188,439,257	188,439,257			
母子寡婦福祉資金 (*20)	274,673	61,970	212,703		212,703
小規模企業者等 設備導入資金 (*21)	6,818,020	5,196,303	1,621,717		1,621,717
農業改良資金 (*22)	580,270	129,194	451,076		451,076
沿岸漁業改善資金 (*23)	628,796	180,824	447,972		447,972
林業・木材産業 改善資金 (*24)	464,084	62,095	401,989		401,989
県有林 (*25)	726,010	719,749	6,261		6,261
土地取得 (*26)	3,938,249	3,937,509	740		740
土地区画整理事業 (*27)	6,525,222	6,313,319	211,903	211,903	0
流域下水道事業 (*28)	12,087,987	11,798,276	289,711	125,676	164,035
港湾整備事業 (*29)	13,597,572	13,586,572	11,000		11,000
合計	234,080,140	230,425,068	3,655,072	337,579	3,317,493
平成 18 年度 決算額	226,430,880	222,322,657	4,108,223	503,653	3,604,570
増減	7,649,260	8,102,411	453,151	166,074	287,077

4 公営企業会計

病 院 事 業

平成19年度の病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンターの3病院の経営を行っています。平成19年度の決算については、附表-10から附表-12に表しています。平成19年度の純損失は6億73百万円で、入院収益の改善などにより、前年度と比較して損失が2億49百万円改善しています。

なお、こども病院は平成18年4月から地方独立行政法人に移行しています。

附表-10 病院事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的 (*30)	医業収益(*32)	9,384,069	医業費用(*35)	12,855,262
	医業外収益(*33)	3,616,214	医業外費用(*36)	671,250
	特別利益(*34)	0	特別損失(*37)	3,763
	計	13,000,283	計	13,530,275
資本的 (*31)	企業債	2,368,100	建設改良費(*38)	1,075,576
	他会計負担金	907,688	償還金	2,937,590
	国庫補助金	18,637	無形固定資産費	2,581
	計	3,294,425	計	4,015,747

附表-11 病院事業比較損益計算書(*39)

(単位：千円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	12,989,751	12,752,543	237,208	101.9%
医業収益	9,378,540	9,070,562	307,978	103.4%
医業外収益	3,611,211	3,665,981	54,770	98.5%
特別利益	0	16,000	16,000	皆減
事業費用	13,663,149	13,674,773	11,624	99.9%
医業費用	12,753,671	12,764,946	11,275	99.9%
医業外費用	905,894	900,444	5,450	100.6%
特別損失	3,584	9,383	5,799	38.2%
当年度純利益(は純損失)	673,398	922,230	248,832	73.0%

附表-12 病院事業比較貸借対照表(*40)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産(*41)	18,990,511	18,716,122	274,389	固定負債(*43)	33,893	28,534	5,359
流動資産(*42)	3,369,431	3,783,116	413,685	流動負債(*44)	1,516,733	1,287,408	229,325
繰延資産	207,641	188,088	19,553	負債合計	1,550,626	1,315,942	234,684
				資本金(*45)	15,397,263	15,966,753	569,490
				剰余金(*46)	5,619,694	5,404,631	215,063
				資本合計	21,016,957	21,371,384	354,427
合 計	22,567,583	22,687,326	119,743	合 計	22,567,583	22,687,326	119,743

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成19年度の決算については、附表-13から附表-15に表しています。

平成19年度の純利益は31億50百万円で、前年度よりも支払利息が減少したことなどにより、利益が7億66百万円増加しています。これらの純利益は全額を減債積立金に積み立てし、翌年度以降の企業債償還金に充当します。

附表-13 水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	17,012,209	営業費用	8,593,565
	営業外収益	848,036	営業外費用	6,020,768
	特別利益(*44)	1,988	特別損失	51,763
	計	17,862,233	計	14,666,096
資本的	企業債	7,224,400	建設改良費	841,590
	出資金	2,152,562	企業債償還金	18,511,129
	他会計からの長期借入金	990	長期貸付金	0
	固定資産売却代金	1,048	他会計からの長期借入金償還金	88,706
	計	9,379,000	計	19,441,425

附表-14 水道用水供給事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	17,052,254	17,000,756	51,498	100.3%
営業収益	16,202,271	16,044,120	158,151	101.0%
営業外収益	847,995	956,636	108,641	88.6%
特別利益	1,988	0	1,988	皆増
事業費用	13,902,300	14,616,427	714,127	95.1%
営業費用	8,512,887	8,673,362	160,475	98.1%
営業外費用	5,337,822	5,937,016	599,194	89.9%
特別損失	51,591	6,049	45,542	852.9%
当年度純利益(は純損失)	3,149,954	2,384,329	765,625	132.1%

附表-15 水道用水供給事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産	270,216,108	275,636,262	5,420,154	流動負債	782,949	890,460	107,511
流動資産	8,521,054	9,575,771	1,054,717	負債合計	782,949	890,460	107,511
				資本金	203,114,630	209,952,183	6,837,553
				剰余金	74,839,583	74,369,390	470,193
				資本合計	277,954,213	284,321,573	6,367,360
合 計	278,737,162	285,212,033	6,474,871	合 計	278,737,162	285,212,033	6,474,871

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

また、「七ヶ宿ダム」を水源とし、仙南地域の各工業導入地区へ供給する「仙南工業用水道」(仮称)を計画しています。

平成19年度の決算については、附表-16から附表-18に表しています。平成19年度の純利益は2億99百万円で、前年度と比較して利益が2億円増加しているものの、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

附表-16 工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	1,655,984	営業費用	1,115,149
	営業外収益	9,476	営業外費用	262,082
	特別利益	23,896	特別損失	0
	計	1,689,356	計	1,377,231
資本的	企業債	368,200	建設改良費	423,291
	他会計からの長期借入金	616,491	企業債償還金	1,160,362
	固定資産売却代金	0	国庫補助金返還金	0
	工事負担金	0	他会計からの長期借入金償還金	337,191
	計	984,691	計	1,920,844

附表-17 工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,611,588	1,553,538	58,050	103.7%
営業収益	1,577,128	1,545,137	31,991	102.1%
営業外収益	10,564	8,401	2,163	125.7%
特別利益	23,896			皆増
事業費用	1,312,325	1,453,865	141,540	90.3%
営業費用	1,096,247	1,153,712	57,465	95.0%
営業外費用	216,078	251,386	35,308	86.0%
特別損失	0	48,767	48,767	皆減
当年度純利益(は純損失)	299,263	99,673	199,590	300.2%

附表-18 工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産	42,447,480	42,597,768	150,288	流動負債	306,397	343,874	37,477
流動資産	1,548,685	1,657,186	108,501	負債合計	306,397	343,874	37,477
				資本金	26,151,652	26,664,514	512,862
				剰余金	17,538,116	17,246,566	291,550
				資本合計	43,689,768	43,911,080	221,312
合 計	43,996,165	44,254,954	258,789	合 計	43,996,165	44,254,954	258,789

工業用地等造成事業

工業用地等造成事業は、仙台港とその背後地の工業用地等の造成及び分譲を行う事業です。平成19年度の決算については、附表-19から附表-21に表しています。平成19年度の純損失は12億41百万円となっています。

当該事業の分譲用地のほとんどは処分済みであり、所期の事業目的は十分達成されていることから、平成19年度末に事業を廃止しています。

附表-19 工業用地等造成事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	133,668	営業費用	87,007
	営業外収益	37,760	営業外費用	7
	特別利益	250,895	特別損失	1,576,355
	計	422,323	計	1,663,369
資本的	固定資産売却代金	47,934		
	計	47,934	計	0

附表-20 工業用地等造成事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	422,323	417,676	4,647	101.1%
営業収益	133,668	381,229	247,561	35.1%
営業外収益	37,760	36,447	1,313	103.6%
特別利益	250,895	0	250,895	皆増
事業費用	1,663,369	280,093	1,383,276	593.9%
営業費用	87,007	280,089	193,082	31.1%
営業外費用	7	4	3	175.0%
特別損失	1,576,355	0	1,576,355	皆増
当年度純利益(は純損失)	1,241,046	137,583	1,378,629	902.0%

附表-21 工業用地等造成事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科 目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産		370,240	370,240	固定負債	25	2,293	2,268
事業資産		1,256,182	1,256,182	流動負債	261	20,947	20,686
流動資産	3,922,007	3,559,585	362,422	負債合計	286	23,240	22,954
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	746,130	1,987,176	1,241,046
				資本合計	3,921,721	5,162,767	1,241,046
合 計	3,922,007	5,186,007	1,264,000	合 計	3,922,007	5,186,007	1,264,000

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。平成19年度の決算については、附表-22から附表-24に表しています。平成19年度の純損失は94百万円で、前年度と比較して損失が6百万円減少したものの、依然として営業費用が営業収益の2倍程度の状況であり、苦しい経営が続いております。

附表-22 地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	120,691	営業費用	218,084
	営業外収益	3,547	特別損失	141
	計	124,238	計	218,225
資本的	貸付金返還金	425,897	貸付金	26,600
	計	425,897	計	26,600

附表-23 地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	120,678	120,371	307	100.3%
営業収益	119,121	119,652	531	99.6%
営業外収益	1,557	719	838	216.6%
事業費用	214,664	220,267	5,603	97.5%
営業費用	214,512	220,254	5,742	97.4%
営業外費用	11	13	2	84.6%
特別損失	141	0	141	皆増
当年度純利益(は純損失)	93,986	99,896	5,910	94.1%

附表-24 地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産	8,017,891	8,552,970	535,079	固定負債	272,610	1,788	270,822
流動資産	977,761	263,527	714,234	流動負債	3,628	1,308	2,320
				負債合計	276,238	3,096	273,142
				資本金	9,700,000	9,700,000	
				剰余金(は欠損金)	980,586	886,599	93,987
				資本合計	8,719,414	8,813,401	93,987
合計	8,995,652	8,816,497	179,155	合計	8,995,652	8,816,497	179,155

5 繰越の状況

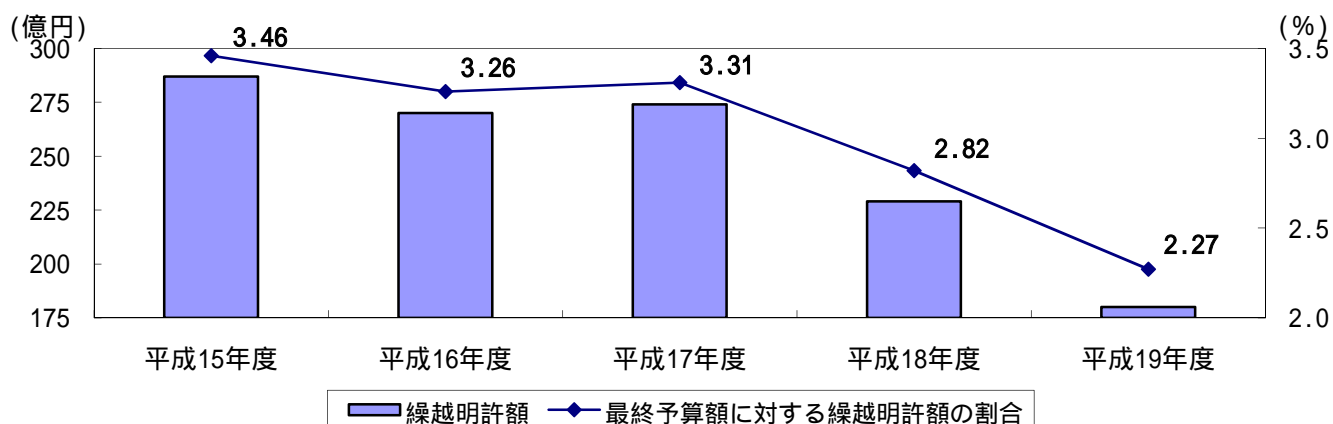
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*47）及び事故繰越（*48）に区分されます。予算の繰越状況は、附表 - 25 及び図表 - 15 に表しています。

附表 - 25 平成19年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	19,489,258	事故繰越合計	234,277
一般会計	18,021,703	一般会計	234,277
総務費	10,920	民生費	80,000
民生費	226,303	農林水産業費	27,143
衛生費	8,400	土木費	127,134
農林水産業費	5,355,083		
商工費	11,000		
土木費	11,066,847		
警察費	188,567		
教育費	189,425		
災害復旧費	965,158		
特別会計	1,467,555		
土地区画整理事業	732,729		
流域下水道事業	631,626		
港湾整備事業	103,200		
		繰越額合計	19,723,535

図表 - 15 一般会計繰越明許額の推移



第二 平成20年度上半期補正予算

平成20年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第116号）で説明しましたので、ここでは平成20年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算状況は、附表-26から附表-28及び図表-16、特別会計については附表-29、公営企業会計については附表-30に表しています。

附表-26 平成20年度予算の補正状況

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)	
		8月補正	9月補正				
普通 会計	一般会計 イ	784,059,826	36,022,321	5,231,935	825,314,082	801,436,552	103.0%
	特別会計 口	197,554,627		154,531	197,709,158	201,900,701	97.9%
	合計 八	981,614,453	36,022,321	5,386,466	1,023,023,240	1,003,337,253	102.0%
	純計 二	877,297,859	36,022,321	5,464,617	918,784,797	895,616,679	102.6%
準公営企業会計	ホ	23,872,923	129,800	504,262	24,506,985	25,188,248	97.3%
公営企業会計	ヘ	75,804,227	42,500	492,339	76,339,066	57,809,886	132.1%
総計(八+ホ+ヘ)	ト	1,081,291,603	36,194,621	6,383,067	1,123,869,291	1,086,335,387	103.5%
純計(二+ホ+ヘ)	チ	976,975,009	36,194,621	6,461,218	1,019,630,848	978,614,813	104.2%

（注1）純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

8月補正予算

6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震による災害に迅速に対処するため、災害救助法に基づく応急仮設住宅建設等の災害救助費，震災による風評被害等に対応した観光キャンペーン経費，社会福祉施設，県立学校，県立病院などの公共施設復旧に要する経費を予算化しています。

歳出予算の内容

・災害復旧事業費	27,983,744千円
・災害関連事業費	7,244,686千円
・災害救助費等	956,010千円
・宮城の観光イメージアップ事業費	5,000千円

9 月 補 正 予 算

企業立地の進展に伴う工業団地，道路，下水道，工業用水等の基盤整備並びに中京地区での企業誘致活動を強化するための名古屋産業立地センターの開設など，富県宮城の早期実現のための施策及び当面急を要する施策に係る経費を厳選して予算化しています。

歳出予算の内容

・名古屋産業立地センター設置費	13,500 千円
・（仮称）大衡インターチェンジ等整備費	50,000 千円
・漁船漁業緊急対策費	60,000 千円
・企業立地関連総合基盤整備費	102,000 千円
・流域下水道建設事業費（特別会計・債務負担行為）	240,000 千円
・工業用水道建設費（企業会計）	202,848 千円

附表 - 27 一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	8月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	284,000,000	36.2%			284,000,000	34.4%
地方消費税清算金	45,170,000	5.8%			45,170,000	5.5%
地方譲与税	2,809,000	0.4%			2,809,000	0.3%
地方特例交付金	3,128,000	0.4%			3,128,000	0.4%
地方交付税	174,000,000	22.2%		1,134,520	175,134,520	21.2%
交通安全対策特別交付金	605,000	0.1%			605,000	0.1%
分担金及び負担金	9,989,904	1.3%	31,806	392,392	10,414,102	1.3%
使用料及び手数料	15,638,449	2.0%			15,638,449	1.9%
国庫支出金	80,385,650	10.2%	21,484,777	2,141,070	104,011,497	12.6%
財産収入	4,595,807	0.6%			4,595,807	0.6%
寄附金	15,754	0.0%	69,330		85,084	0.0%
繰入金	12,516,046	1.6%	736,175	92,110	13,160,111	1.6%
繰越金	2,000,000	0.2%			2,000,000	0.2%
諸収入	64,607,382	8.2%	761,100	55,837	65,312,645	7.9%
県 債	84,598,834	10.8%	12,939,133	1,711,900	99,249,867	12.0%
歳入合計	784,059,826	100.0%	36,022,321	5,231,935	825,314,082	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	8月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,733,595	0.2%			1,733,595	0.2%
総 務 費	47,393,243	6.0%	22,975	307,948	47,724,166	5.8%
民 生 費	85,839,059	11.0%	961,510		86,800,569	10.5%
衛 生 費	14,311,156	1.8%		9,366	14,320,522	1.7%
労 働 費	2,227,616	0.3%	6,800	5,200	2,239,616	0.3%
農 林 水 産 業 費	56,975,947	7.3%	3,777,043	208,584	60,961,574	7.4%
商 工 費	59,840,761	7.6%	5,000	555,085	60,400,846	7.3%
土 木 費	75,556,242	9.6%	4,462,881	3,744,123	83,763,246	10.2%
警 察 費	47,655,563	6.1%	5,175	187,827	47,848,565	5.8%
教 育 費	218,706,152	27.9%	285,567	159,082	219,150,801	26.6%
災 害 復 旧 費	3,898,461	0.5%	26,725,370	54,720	30,678,551	3.7%
公 債 費	100,170,235	12.8%			100,170,235	12.1%
諸 支 出 金	69,251,796	8.8%			69,251,796	8.4%
予 備 費	500,000	0.1%	230,000		270,000	0.0%
歳 出 合 計	784,059,826	100.0%	36,022,321	5,231,935	825,314,082	100.0%

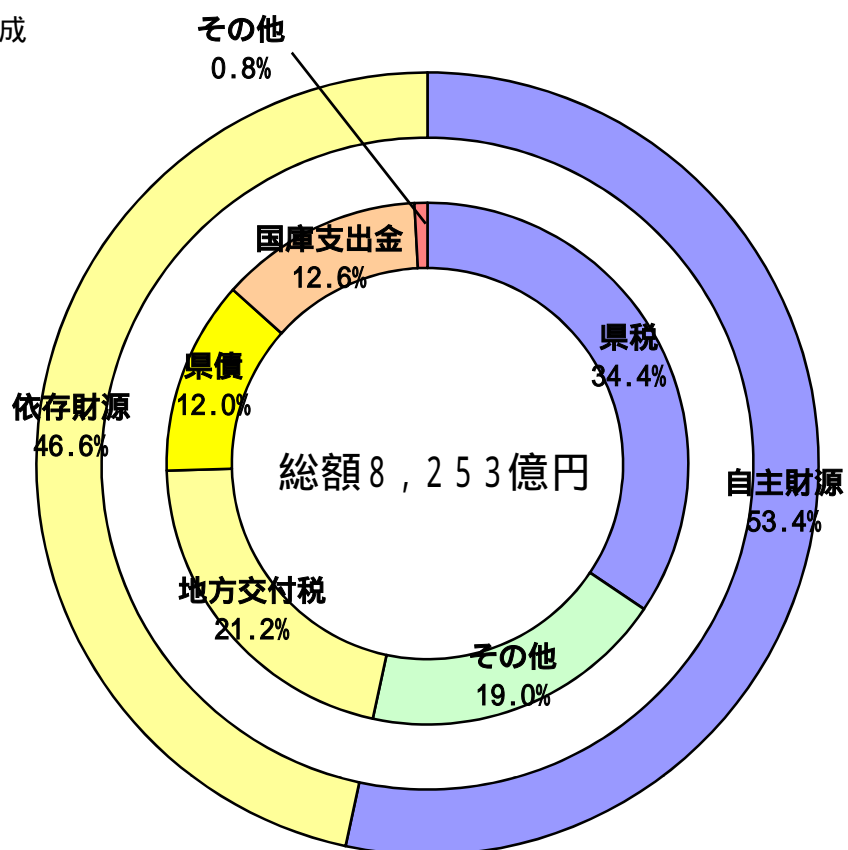
附表 - 28 一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

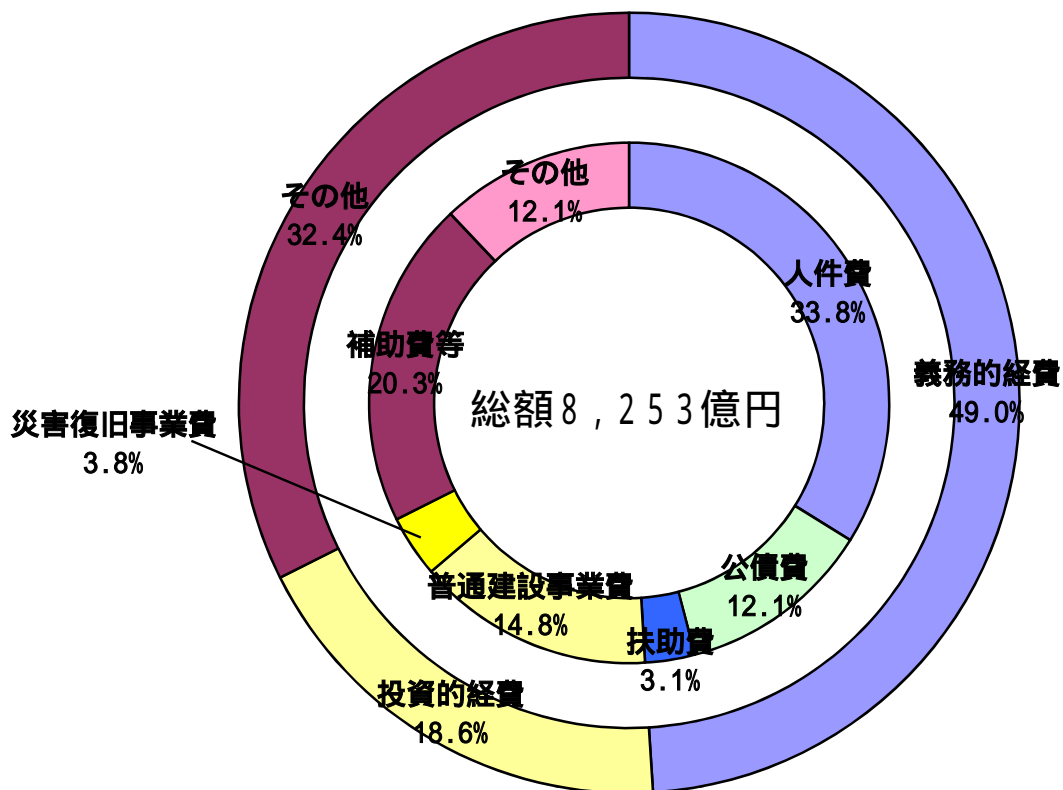
性質別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	8月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	279,225,379	35.7%		3,601	279,228,980	33.8%
物件費	27,033,347	3.4%	5,128	486,819	27,525,294	3.4%
維持補修費	2,555,823	0.3%		470	2,556,293	0.3%
扶助費	25,137,362	3.2%	405,170		25,542,532	3.1%
貸付金	50,969,568	6.5%	500,000		51,469,568	6.2%
積立金	8,015,021	1.0%			8,015,021	1.0%
出資金	2,334,224	0.3%			2,334,224	0.3%
補助費等	166,958,206	21.3%	50,840	809,407	167,818,453	20.3%
普通建設事業費	110,516,408	14.1%	7,475,289	3,680,252	121,671,949	14.8%
補助事業	49,301,065	6.3%	5,039,178	1,892,118	56,232,361	6.8%
単独事業	34,180,867	4.4%	43,403	1,939,575	36,163,845	4.4%
受託事業	847,681	0.1%		151,441	696,240	0.1%
国直轄事業	26,186,795	3.3%	2,392,708		28,579,503	3.5%
災害復旧事業費	3,898,461	0.5%	27,807,913	54,720	31,761,094	3.8%
補助事業	3,536,377	0.5%	26,218,086	54,720	29,809,183	3.6%
単独事業	218,250	0.0%	777,090		995,340	0.1%
受託事業			742,000		742,000	0.1%
国直轄事業	143,834	0.0%	70,737		214,571	0.0%
公債費	99,877,239	12.7%			99,877,239	12.1%
繰出金	7,038,788	0.9%	7,981	196,666	7,243,435	0.9%
予備費	500,000	0.1%	230,000		270,000	0.0%
歳出合計	784,059,826	100.0%	36,022,321	5,231,935	825,314,082	100.0%

図表 - 16 一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算状況は、附表 - 29 に表しています。上半期は公債費特別会計及び県有林特別会計などで予算の補正を行っています。

附表 - 29 特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A / B)
		8月補正	9月補正			
公債費	189,552,185		9,445	189,561,630	183,354,730	103.4%
母子寡婦 福祉資金	264,508			264,508	198,969	132.9%
小規模企業者等 設備導入資金	1,736,395			1,736,395	5,510,861	31.5%
農業改良資金	365,903			365,903	376,371	97.2%
沿岸漁業 改善資金	533,009			533,009	612,103	87.1%
林業・木材産業 改善資金	351,529			351,529	401,765	87.5%
県有林	386,012		107,086	493,098	685,186	72.0%
土地取得	464,716			464,716	3,914,853	11.9%
土地区画 整理事業	3,900,370		38,000	3,938,370	6,845,863	57.5%
流域下水道事業	11,395,067	129,800	284,262	11,809,129	10,736,035	110.0%
港湾整備事業	12,477,856		220,000	12,697,856	14,452,213	87.9%
合計	221,427,550	129,800	658,793	222,216,143	227,088,949	97.9%

3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表 - 30 に表しています。

附表 - 30 公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円，%)

会 計		当初予算	補 正 予 算		9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
			8月補正	9月補正			
病 院 事 業	収益的	13,665,457	23,600		13,689,057	13,504,676	101.4
	資本的	3,190,068			3,190,068	2,545,118	125.3
水 道 用 事 業 水 給 付 事 業	収益的	13,486,284	18,900	90,319	13,595,503	14,861,309	91.5
	資本的	41,789,542		496	41,790,038	21,437,994	194.9
工 業 用 水 道 業 工 事	収益的	1,442,137			1,442,137	1,532,279	94.1
	資本的	1,494,299		202,848	1,697,147	1,890,707	89.8
地 域 整 備 業 地 事	収益的	226,127			226,127	221,472	102.1
	資本的	510,313		198,676	708,989	400,000	177.2
合 計	収益的	28,820,005	42,500	90,319	28,952,824	30,119,736	96.1
	資本的	46,984,222	0	402,020	47,386,242	26,273,819	180.4
	計	75,804,227	42,500	492,339	76,339,066	56,393,555	135.4

工業用地等造成事業会計は、平成19年度末をもって閉鎖となりました。

第三 予算の執行状況

平成20年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表-31に表しています。収入済額は3,478億8百万円で歳入予算総額の41.5%、支出済額は3,439億21百万円で歳出予算総額の41.0%となっています。

附表-31 一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	284,000,000		284,000,000	213,237,774	151,262,174	53.3%	70.9%
地方消費税金 清算	45,170,000		45,170,000	9,205,197	9,205,197	20.4%	100.0%
地方譲与税	2,809,000		2,809,000	838,692	833,182	29.7%	99.3%
地方特例交付金	3,128,000		3,128,000	3,136,938	3,136,938	100.3%	100.0%
地方交付税	174,000,000		174,000,000	131,954,008	131,954,008	75.8%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	605,000		605,000	320,597	320,597	53.0%	100.0%
分担金 及び負担金	10,021,710	11,010	10,032,720	3,548,874	3,390,377	33.8%	95.5%
使用料 及び手数料	15,638,449		15,638,449	10,498,228	7,368,537	47.1%	70.2%
国庫支出金	101,870,427	8,241,028	110,111,455	72,245,827	21,833,128	19.8%	30.2%
財産収入	4,595,807		4,595,807	1,242,272	1,213,266	26.4%	97.7%
寄附金	85,084		85,084	134,126	138,492	162.8%	103.3%
繰入金	13,252,221	120,136	13,372,357	1,642,397	1,642,397	12.3%	100.0%
繰越金	2,000,000	1,793,164	3,793,164	6,179,050	6,179,050	162.9%	100.0%
諸収入	65,368,482	67,141	65,435,623	11,398,551	9,331,050	14.3%	81.9%
県債	97,537,967	8,023,500	105,561,467	0	0	0.0%	0.0%
歳入合計	820,082,147	18,255,979	838,338,126	465,582,531	347,808,393	41.5%	74.7%

(注1) 収入済額は平成20年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A - B)	支出済割合 (B / A)
議会費	1,733,595		1,733,595	833,508	900,087	48.1%
総務費	47,417,058	10,920	47,427,978	19,724,452	27,703,526	41.6%
民生費	86,800,569	306,303	87,106,872	32,522,987	54,583,885	37.3%
衛生費	14,311,935	8,400	14,320,335	6,097,534	8,222,801	42.6%
労働費	2,234,416		2,234,416	974,483	1,259,933	43.6%
農林水産業費	60,752,990	5,382,225	66,135,215	19,634,202	46,501,013	29.7%
商工費	59,846,391	11,000	59,857,391	49,763,199	10,094,192	83.1%
土木費	80,021,748	11,193,981	91,215,729	26,101,014	65,114,715	28.6%
警察費	47,675,574	188,567	47,864,141	20,448,207	27,415,934	42.7%
教育費	218,993,165	189,425	219,182,590	100,774,998	118,407,592	46.0%
災害復旧費	30,623,831	965,158	31,588,989	1,020,851	30,568,138	3.2%
公債費	100,170,235		100,170,235	44,726,373	55,443,862	44.7%
諸支出金	69,251,796		69,251,796	21,299,146	47,952,650	30.8%
予備費	248,844		248,844		248,844	0.0%
歳出合計	820,082,147	18,255,979	838,338,126	343,920,954	494,417,172	41.0%

(注1) 支出済額は平成20年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表 - 3 2 に表しています。

平成 2 0 年度の起債見込額は、2, 0 1 5 億 7 0 百万円であり、前年同時期の起債見込額 1, 5 4 7 億 4 1 百万円に比べ、約 4 6 8 億円の増となっています。

附表 - 3 2 県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	1 8 年 度 末 現 在 高	1 9 年 度 末 現 在 高	2 0 年 度 中 増 減 見 込		2 0 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,410,829,665	1,419,552,494	160,462,167	138,998,768	1,441,015,893
普 通 債	648,487,328	580,465,319	29,974,533	93,382,219	517,057,633
農 林 水 産 係	111,130,240	102,752,905	6,436,100	15,708,491	93,480,514
土 木 関 係	349,234,752	313,343,568	16,754,600	50,403,426	279,694,742
総 務 関 係	47,004,879	35,077,264	232,300	6,437,058	28,872,506
そ の 他	141,117,457	129,291,582	6,551,533	20,833,244	115,009,871
災 害 復 旧 債	7,759,812	7,854,284	9,543,500	1,085,395	16,312,389
土 木 関 係	7,563,461	7,654,861	9,382,800	1,058,200	15,979,461
そ の 他	196,351	199,423	160,700	27,195	332,928
そ の 他	754,582,525	831,232,891	120,944,134	44,531,154	907,645,871
国 直 轄 債	177,055,553	178,246,983	15,646,100	10,697,956	183,195,127
減 収 補 て ん 債 (*49)	30,556,593	38,251,670		6,578,314	31,673,356
減 税 補 て ん 債 (*50)	39,665,123	38,249,507		1,284,648	36,964,859
行 政 改 革 推 進 (*51)	3,557,800	11,479,200			11,479,200
臨 時 財 政 対 策 (*52)	166,651,200	186,913,157	28,039,134	3,598,261	211,354,030
地 域 再 生 債	12,982,200	13,275,900		144,420	13,131,480
退 職 手 当 債	3,300,000	8,325,500	6,900,000		15,225,500
借 換 債 (*53)	284,901,900	325,921,900	60,402,200	16,193,600	370,130,500
そ の 他	35,912,156	30,569,074	9,956,700	6,033,955	34,491,819

(単位：千円)

区 分	1 8 年 度 末 現 在 高	1 9 年 度 末 現 在 高	2 0 年 度 中 増 減 見 込		2 0 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	23,591,802	25,370,249	223,100	3,311,836	22,281,513
中小企業高度化 資 金 化 債	4,893,508	8,694,901	0	999,520	7,695,381
県 有 林 整 備 債	3,677,371	3,554,368	24,000	151,068	3,427,300
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	14,585,521	11,514,478	199,100	1,756,834	9,956,744
そ の 他	435,402	1,606,502	0	404,414	1,202,088
準 公 営 企 業 会 計	105,801,448	102,032,215	10,390,100	11,882,444	100,539,871
流 域 下 水 道 債 事 業 債	30,245,981	28,942,736	2,217,800	2,589,351	28,571,185
港 湾 整 備 債 事 業 債	75,555,467	73,089,479	8,172,300	9,293,093	71,968,686
公 営 企 業 会 計	160,995,100	148,565,915	30,494,200	41,855,975	137,204,140
病 院 事 業 債	13,956,268	13,712,977	1,492,800	2,184,361	13,021,416
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	140,731,126	129,337,396	29,001,400	38,809,617	119,529,179
工 業 用 水 道 債 事 業 債	6,307,706	5,515,542	0	861,997	4,653,545
合 計	1,701,218,015	1,695,520,873	201,569,567	196,049,023	1,701,041,417

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成20年度上半期の状況は附表-33のとおりです。

なお、平成20年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

附表-33 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	77,820,741	76,497,568	34,524,219
5月	57,109,193	65,064,975	26,568,437
6月	52,796,814	31,838,642	47,526,609
7月	28,050,849	36,685,248	38,892,210
8月	9,082,119	32,613,995	15,360,334
9月	70,501,330	29,372,365	56,489,299

(注1) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成20年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-34のとおりです。財産現在高は9,852億12百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に
 応じて効果的に運用しています。

附表 - 34 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成20年3月31日現在 財産現在高		平成19年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m ² 4,955,770	69,872,157	m ² 4,990,195	72,913,491	m ² 34,425	3,041,334
		公 共 財 産 (*56)	m ² 16,147,194	227,074,560	m ² 16,329,873	232,682,101	m ² 182,679	5,607,541
		山 林	m ² 61,659,609	17,572,071	m ² 61,681,150	17,002,604	m ² 21,541	569,467
	普通財産(*57)		m ² 3,337,675	44,884,677	m ² 2,830,817	39,081,006	m ² 506,858	5,803,671
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864		
	小 計		m ² 86,208,948	365,896,329	m ² 85,940,735	368,172,066	m ² 268,213	2,275,737
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 590,672	72,125,919	m ² 587,825	71,881,297	m ² 2,847	244,622
		公 共 財 産	m ² 2,211,652	262,397,380	m ² 2,200,240	257,557,707	m ² 11,412	4,839,673
	普 通 財 産		m ² 137,267	18,010,511	m ² 147,122	20,670,514	m ² 9,855	2,660,003
	小 計		m ² 2,939,591	352,533,810	m ² 2,935,187	350,109,518	m ² 4,404	2,424,292
山 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m ² (136,407,784)	(17,572,071)	m ² (137,028,213)	(17,002,604)	m ² (620,429)	(569,467)
		立 木	m ² 6,821,938	6,940,700	m ² 7,368,436	7,583,441	m ² 546,498	642,741
	山 林 以 外 の 立 竹 林	立 木	83,997m ²	111,889	83,998m ²	111,889	1m ²	
		竹	2,515m ²	598	8,891m ²	2,035	6,376m ²	1,437
		果 樹	594本	15,136	594本	15,136		
小 計		/	7,068,323	/	7,712,501	/	644,178	

(単位：千円)

区 分		平成20年3月31日現在 財産現在高		平成19年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,115個	42,856,281	15,019個	42,395,142	96個	461,139
	普通財産	568個	537,168	551個	750,391	17個	213,223
	小 計	15,683個	43,393,449	15,570個	43,145,533	113個	247,916
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	3,626,574	6隻 1,713総ト	3,626,574		
	航 空 機	(回転翼機) 2機	783,786	(回転翼機) 2機	42,036		741,750
物 権	地 上 権	m ² 74,748,285		m ² 75,347,174		m ² 598,889	
	鉱 業 権						
無 体 財 産 権 (*58)		75件		65件		10件	
有 証 価 券	株 券		4,692,079		5,137,079		445,000
出 資 利 権	出 資 証 券		4,567,263		4,566,993		270
	出 資 に よ る 権 利		48,023,215		48,335,469		312,254
物 品		4,750個	28,670,395	4,807個	28,937,208	57個	266,813
債 権	貸 付 金		46,572,811		48,566,896		1,994,085
基 金			79,383,657		90,418,196		11,034,539
合 計			985,211,690		998,770,069		13,558,379

(注1) 基金の内訳は、附表-35を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

附表 - 3 5 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成20年3月31日現在 財産現在高	平成19年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	1,008,729	3,933,082	2,924,353
県 債 管 理 基 金	43,820,767	48,525,394	4,704,627
地 域 整 備 推 進 基 金	44,454	44,246	208
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	53,235	52,986	249
土 地 基 金	16,445,412	18,895,353	2,449,941
県 庁 舎 建 設 基 金	1	1	0
地 域 環 境 保 全 基 金	695,335	792,972	97,637
産 業 廃 棄 物 税 基 金	584,965	470,178	114,787
文 化 振 興 基 金	76,719	90,006	13,287
災 害 救 助 基 金	2,098,005	2,088,186	9,819
社 会 福 祉 基 金	1,490,790	2,105,678	614,888
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,590,199	3,584,700	5,499
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,220,815	1,717,279	496,464
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	712,267	708,930	3,337
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	583,583	582,509	1,074
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	667,613	664,587	3,026
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	741	575	166
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,351,260	1,634,130	282,870
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	27,126	1,617	25,509
県 有 林 基 金	95,627	110,592	14,965
宮 城 み ど り の 基 金	311,703	511,015	199,312
高 等 学 校 等 育 英 奨 学 資 金 貸 付 基 金	1,537,139	758,202	778,937
美 術 品 取 得 基 金	2,117,229	2,115,909	1,320
(美術品取得金額の再掲)	(1,837,749)	(1,819,899)	(17,850)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	389,681	402,322	12,641
国 民 体 育 大 会 及 び 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	460,262	627,747	167,485
計	79,383,657	90,418,196	11,034,539

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。附表-36から附表-37は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した1人当たりの負担額を表したものです。平成19年度決算額は2,842億35百万円で対前年度比14.0パーセントの増となっており、県民の皆様1人当たり12万1千円負担していただいた計算になります。

附表-36 平成19年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成19年度決算			平成18年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(A)	収入率	
直接税	223,076,663	215,084,245	96.4%	189,437,616	182,420,380	96.3%	32,663,865
県民税	92,588,016	87,887,368	94.9%	58,998,727	55,499,649	94.1%	32,387,719
事業税	76,511,216	75,745,579	99.0%	76,807,088	75,927,974	98.9%	182,395
不動産取得税	9,343,869	8,551,894	91.5%	8,150,725	7,426,863	91.1%	1,125,031
自動車税	36,715,379	34,982,400	95.3%	37,212,929	35,299,217	94.9%	316,817
鋤区税	3,638	3,292	90.5%	3,660	3,218	87.9%	74
自動車取得税	7,352,046	7,351,213	100.0%	7,892,902	7,891,874	100.0%	540,661
狩猟税	35,374	35,374	100.0%	38,176	38,176	100.0%	2,802
核燃料税	527,125	527,125	100.0%	333,409	333,409	100.0%	193,716
間接税	69,435,502	69,150,563	99.6%	67,664,890	66,873,525	98.8%	2,277,038
地方消費税	36,229,309	36,229,309	100.0%	32,795,574	32,795,574	100.0%	3,433,735
県たばこ税	5,162,719	5,162,716	100.0%	5,204,905	5,204,892	100.0%	42,176
ゴルフ場利用税	872,960	839,592	96.2%	901,707	877,334	97.3%	37,742
軽油引取税	26,739,246	26,550,320	99.3%	28,286,127	27,603,547	97.6%	1,053,227
産業廃棄物税	363,576	363,576	100.0%	387,102	387,102	100.0%	23,526
旧法による税	67,692	5,050	7.5%	89,475	5,076	5.7%	26
合計	292,512,165	284,234,808	97.2%	257,102,506	249,293,905	97.0%	34,940,903

附表-37 県税の県民負担の推移

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(A)	平成19年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	238,170,488	239,437,857	242,118,605	249,293,905	284,234,808	34,940,903
	人口1人あたり	101,348円	101,976円	103,268円	106,311円	121,498円	15,187円
直接税	決算額(千円)	167,444,784	168,779,603	172,697,524	182,420,380	215,084,245	32,663,865
	人口1人あたり	71,253円	71,883円	73,659円	77,793円	91,939円	14,146円
間接税	決算額(千円)	70,725,704	70,658,254	69,421,081	66,873,525	69,150,563	2,277,038
	人口1人あたり	30,095円	30,093円	29,609円	28,518円	29,559円	1,041円

(注1) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成19年度末：2,339,425人)

(注2) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (* 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (* 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表-1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (* 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (* 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計（平成19年度末をもって閉鎖）、地域整備事業会計が該当します。
- (* 5) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- (* 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (* 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (* 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (* 9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (* 10) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- (* 11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (* 12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (* 13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (* 14) 経常収支比率：用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (* 15) 公債費比率：標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。
- (* 16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- (* 17) 起債制限比率：地方債元利償還金（繰上償還等を除く）に充当された一般財源（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模等に占める割合の過去 3 年間の平均値で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

- (* 18) 実質公債費比率：起債制限比率に，一般会計から公営企業に対する元利償還金としての繰出，満期一括方式に係る積立等を加えて得た比率を指します。平成 1 8 年度から地方債の発行にあたってはこれまでの許可制から協議制に移りましたが，この比率が 1 8 % を超えると，引き続き国の許可が必要となります。

1 4 ページ

- (* 19) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (* 20) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (* 21) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金，高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 22) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (* 23) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため，経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (* 24) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 25) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- (* 26) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (* 27) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (* 28) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(* 29) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

(* 30) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(* 31) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(* 32) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。

(* 33) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(* 34) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

(* 35) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(* 36) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(* 37) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(* 38) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

(* 39) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (* 40) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (* 41) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (* 42) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (* 43) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (* 44) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (* 45) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (* 46) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

20ページ

- (* 47) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (* 48) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

31ページ

- (* 49) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (* 50) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (* 51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合，行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (* 52) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，特例的に発行可能な地方債のことで，本来，地方交付税で交付されるべきものが，全国ベースでの交付税総額の不足により，この地方債に振り替わっています。
- (* 53) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと，より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

33ページ

- (* 54) 行政財産：県が所有している財産で，行政目的に利用されていたり，利用されることが決定されたもので，公用財産と公共用財産に区分されます。
- (* 55) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため，自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- (* 56) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- (* 57) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で，県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

34ページ

- (* 58) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で，宮城県では，特許権，実用新案権，種苗，著作権，商標権があります。